

2025年3月15日発行

ヨーロッパでのトラクターデモ

昨年の年明け早々から、ヨーロッパの農業情勢として報道で取り上げられたのが、フランス、ドイツからEU全域に広がった農家による抗議活動で、各地でデモが行われ、トラクターに乗っての行進にとどまらず、高速道路を封鎖するなどの行為も見られた。

燃料や肥料等の生産資材の高騰にともなう経営の悪化をトリガーに、「EUの行き過ぎた環境政策」に対する抗議が広がったものだ。EUではグリーンディール政策として厳しい農薬の使用制限や休耕義務が課されている。しかしEU外から輸入される農産物については検査がEU産のそれとは同等ではなく安価に出回り、EUの農家は赤字を余儀なくされている。さらには多国籍企業のスーパが農産物を安く買い叩き利益をあげている、等が抗議の理由とされる。

これにともない土壌保全対策についての加盟国の裁量を拡大する、輪作や休耕地の設置を「義務」か

ら「推奨」に変更する等、環境規制の一部緩和を実現させている。

今がラストチャンス

日本でも都心でのトラクターデモをキックオフに、全国を回って農村集落が崩壊に瀕している現状

第二議員会館での院内集会を開いた。3月30日に東京・青山公園に集合してのトラクター行進とその後の明治神宮会館ホールでの集会が予定されている。

菅野さんは「私の集落では43軒のうち37軒が米作りをしていた

が、この20年で多くの農家が消え、残るのは7軒。3年もしたらうちも含め2軒になる。42歳になる息子は『2軒になったら、畔草取りは誰がする？水路掃除は？2軒では無理だ』という。そつだと思っ

を訴え、消費者・市民との議論を通じて集まった「生の声」を国政に届け、農政の転換を目指す「令和の百姓一揆」が計画されている。山形県長井市の農家・菅野芳秀さんが中心になって呼び掛けしているもので、2月18日に衆議院

時流を読む

農的デザイン研究所代表 眞谷 栄一

届け！ 百姓の声

が、この20年で多くの農家が消え、残るのは7軒。3年もしたらうちも含め2軒になる。42歳になる息子は『2軒になったら、畔草取りは誰がする？水路掃除は？2軒では無理だ』という。そつだと思っ

EUや米国は、手厚い保護がある中での抗議活動であるのに対して、「裸の市場価格に農家が投げ出されている」日本。大規模・企業経営体の農家も、地域を支える小農・家族経営があつてこそ成立可能であり、農村・地域コミュニティの維持も可能になる。大農機具への更新を機に見切りをつける農家の増加とともに、団塊の世代のリタイアが重なる。改正基本法での日本農業の維持は困難であり、今が農政を転換し日本農業を後世につないでいくラストチャンスだというのが菅野さんたちの主張だ。

農政転換で日本農業を守る

江戸時代での「百姓一揆」は、反権力的な武装蜂起というイメージでとらえられがちであるが、そうではなく、鎌や鋤を手を持ったのは自らが百姓であることを明示するためだったらしい（渡辺尚志『百姓たちの江戸時代』）。トラクターからの呼び掛けが国民・国政に届いての農政転換を期待したい。